

- ・焼津地域、小川地域、港地域の沿岸部は昭和56年（1981年）以前の木造建物が多く密集しており、延焼火災の発生による被害の軽減に向けた、老朽建築物の準耐火建築物への建替え等の推進に向けた取組が必要です。

10-8 防災・減災まちづくりの取組

10-8-1 取組方針

本計画では、基本方針の「地域資源を活かし活力みなぎる地域と心安らぐ暮らしが共存する住まいるCity Yaizu」の実現に向けて、自然災害に対して、「回避する」、「防ぐ・減らす」、「逃げる」、「備える」、「営む」取組を推進します。

また、具体的な取組として、本市の災害特性に配慮した土地利用の誘導、開発抑制、移転の促進や防災・減災・避難対策に資する施設の整備に加え、自然環境が有する多様な機能を活用した、グリーンインフラの取組を推進していきます。

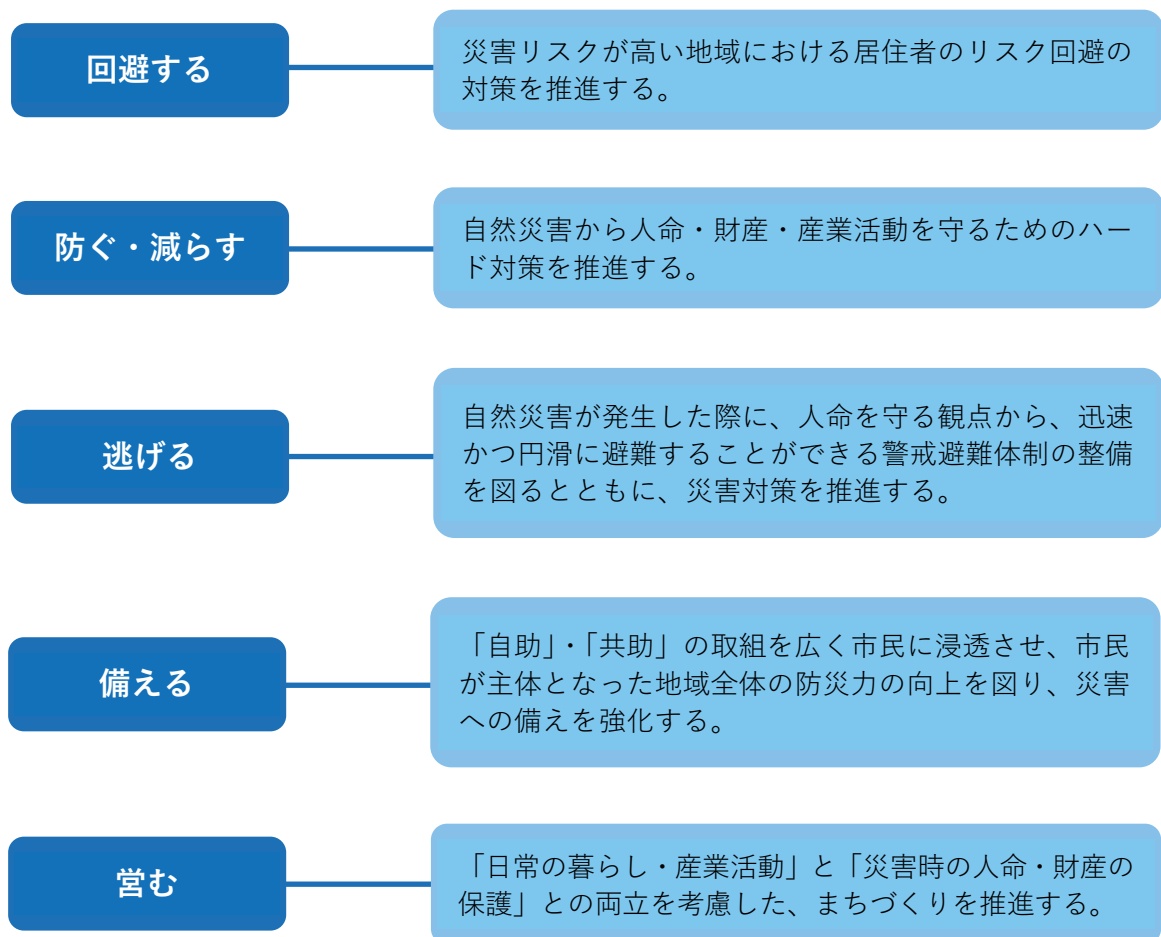


図-65 防災・減災まちづくりの取組方針と考え方

1章 はじめに
2章 立地適正化計画の基本的な方針
3章 住まいるシティ拠点エリア
4章 誘導施設
5章 住まいるエリア
6章 誘導施策
7章 計画目標と進行管理
8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり
9章 届出制度
10章 防災・減災まちづくり計画編
11章 参考資料

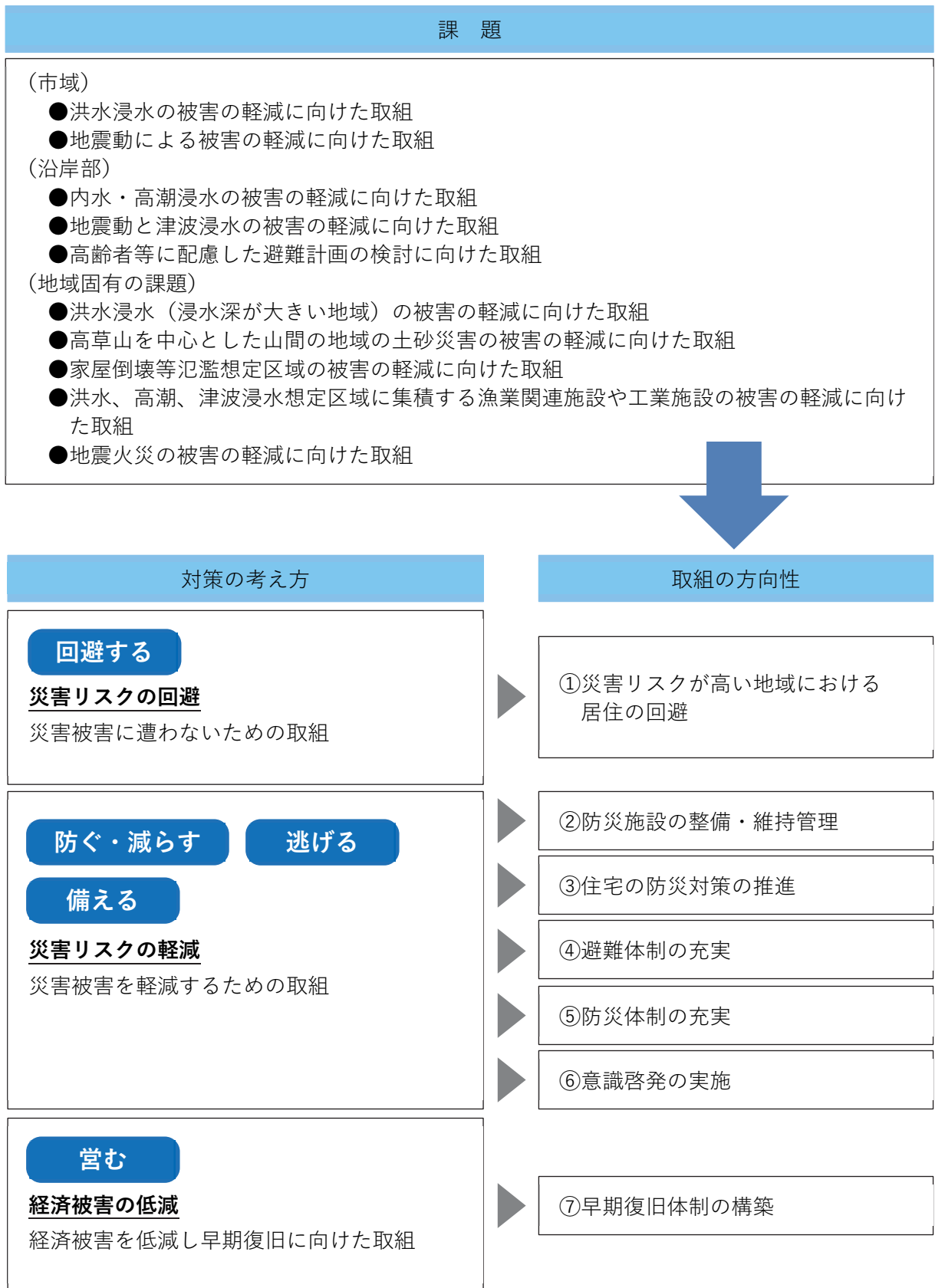


図-66 防災・減災まちづくりの課題と対策の考え方に対応する取組の方向性

10-8-2 市民の意識

防災・減災のまちづくりを推進するために、市が取組むべき対策についての市民意識調査（焼津市総合計画に関する市民意識調査結果報告書 令和3年（2021年）3月）によると「避難場所や避難路の充実」が最も高く、次いで、「防潮堤や河川堤防の整備」の割合が高い状況です。防災意識の高揚、継続に必要な「防災訓練の実施」に対する意識が低い状況となっています。

また、家庭における災害の備えに対する調査（同調査報告書 令和4年（2022年）3月）では、7割以上の家庭で「食料の備え（7日分）」が十分ではない結果となっています。

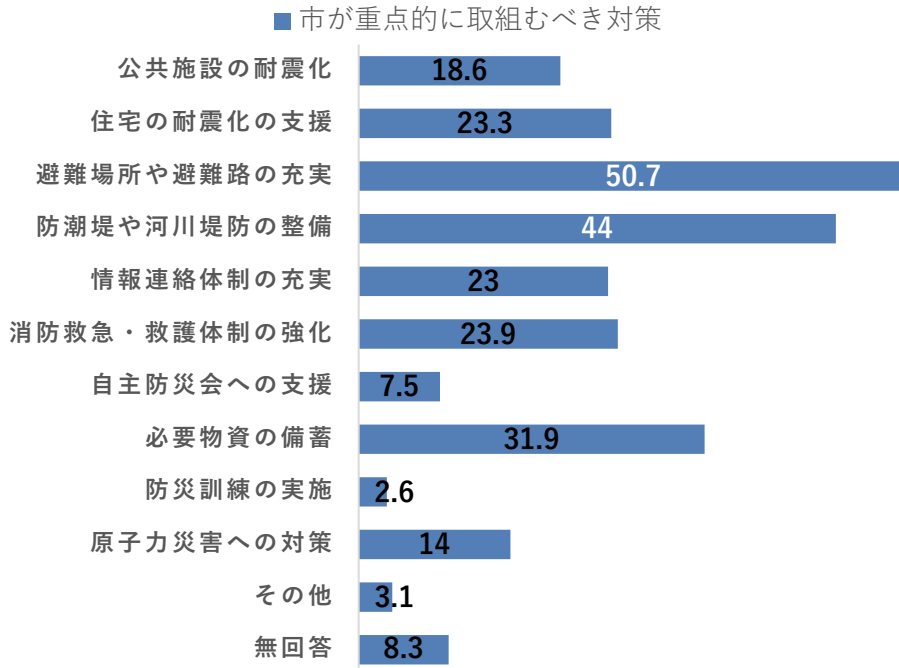


図-67 焼津市総合計画に関する市民意識調査結果報告書 令和3年（2021年）3月

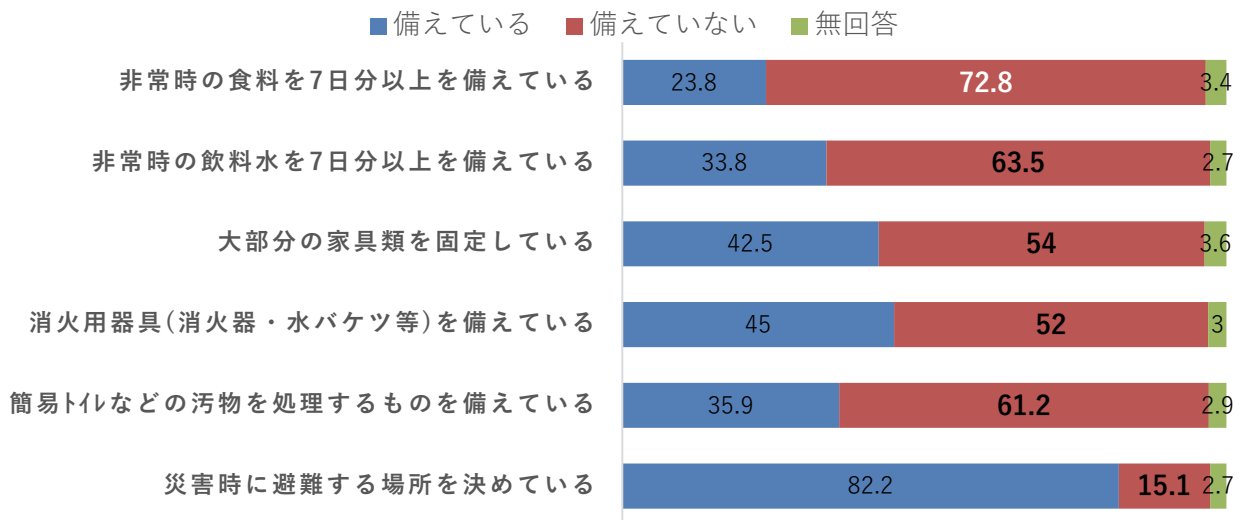


図-68 焼津市総合計画に関する市民意識調査結果報告書 令和4年（2022年）3月
家庭における災害の備えに対する設問への回答結果

1章 はじめに

2章 立地適正化計画の基本的な方針

3章 住まいるシテイ 住まいるエリア

4章 誘導施設

5章 住まいるエリア

6章 誘導施策

7章 計画目標と進行管理

8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり

9章 届出制度

10章 防災・減災まちづくり計画編

11章 参考資料

10-8-3 具体的な取組

防災・減災まちづくりの基本方針「地域資源を活かし活力みなぎる地域と心安らぐ暮らしが共存する住まいるCity Yaizu」の実現に向けて、地震・津波災害、水災害、土砂災害に対して「回避する」、「防ぐ・減らす」、「逃げる」、「備える」、「営む」ための具体的な取組を整理します。具体的な取組としては、「焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023」や、「各水系の流域治水プロジェクト（高草川水系、瀬戸川水系、小石川水系、栃山川水系、志太田中川水系）」、水災害対策プラン（石脇川・高草川・小石川・黒石川・栃山川・木屋川・成案寺川）などの既往計画で進められている様々な対策と、立地適正化計画が目指すまちづくりと連動した、ハード・ソフトの多重防御の取組による居住地のさらなる安全性を高めるための取組を整理しています。

また、「焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014」として、平成26年（2014）年に策定した行動計画で、令和4年（2022年）までに完了した事業などについて、「10-9 取組効果」としてまとめています。

1章 はじめに
2章 立地適正化計画の 基本的な方針
3章 住まいるシティ 拠点エリア
4章 誘導施設
5章 住まいるエリア
6章 誘導施策
7章 計画目標と 進捗管理
8章 住まいるエリア以外の 地域のまちづくり
9章 届出制度
10章 防災・減災 まちづくり計画編
11章 参考資料

10-8-4 取組施策一覧

取組方針	災害ハザード	取組種別	取組施策	市全域	東益津	焼津 大村 豊田 小川	港 大富 和田	大井川	主体	実施時期(期間)の目安			
										短期	中期	長期	
防く・減らす	共通	ハード対策	土地利用の適正指導	●					市			継続実施	
			災害ハザードエリアの開発抑制	●						市			継続実施
			災害リスクを考慮した立地適正化計画の推進	●						市			継続実施
			農地・山林の保全、無秩序な開発の抑制	●						県/市			継続実施
			農地の保水機能の保全	●						市			↑
			河川改修(河川整備計画の策定、河川改修、堤防強化・高上げ、河運掘削等)	●						国/県/市			↑
			排水ポンプの整備					●		市			↑
			遊水地の整備				●			県/市			↑
			下水道(雨水幹線等)の整備					●		市			↑
			雨水貯留施設の整備				●			県/市			↑
			流出抑制対策の推進(各戸貯留、水田貯留等)				●			市民/市			↑
			内水氾濫対策の強化(雨水排水網の新設・増強等)				●			市			↑
			治山施設や砂防施設等の整備、森林整備				●			県/市			↑
			レベル1津波に対する海岸堤防の整備								市		●
地震・津波	ハード対策	藤守川津波対策施設の整備							市		●	↑	
		大井川港の胸壁(防潮堤)の整備							市		●	↑	
		大井川海岸の粘り強い構造を有する海岸堤防の整備							市		●	↑	
		焼津漁港の粘り強い構造を有する防波堤の整備							市		●	↑	
		潮風グリーンウォークの整備							市		●	↑	
		焼津漁港の胸壁(防潮堤)の整備							市		●	↑	
		海岸堤防の粘り強い構造への改良 (焼津大崩海岸、焼津田尻海岸、駿河海岸、大井川港海岸)							国/県/市		完了	↑	
		津波対策施設(河川)の整備(施設高の確保、施設の質的強化) 小石川・黒石川雨水幹線・前の川の水門設置等							県		●	↑	
		土地区画整理事業の推進(会下ノ島石津土地区画整理事業)							市		●	↑	
		道路・河川・海岸・港湾(漁港)・農業施設の適切な維持管理の推進							国/県/市			●	↑
共通	ハード対策	ソフト対策									継続実施		

1章	はじめに
2章	立地適正化計画の基本的な方針
3章	住まいるシティ拠点エリア
4章	誘導施設
5章	住まいるエリア
6章	誘導施策
7章	計画目標と進行管理
8章	住まいるエリア以外の地域のまちづくり
9章	届出制度
10章	防災・減災まちづくり計画編
11章	参考資料

10章 防災・減災まちづくり計画編

1章 はじめに
2章 立地適正化計画の基本的な方針
3章 住まいるシティ 拠点エリア
4章 誘導施設
5章 住まいるエリア
6章 誘導施策
7章 計画目標と進行管理
8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり
9章 届出制度
10章 防災・減災まちづくり計画編
11章 参考資料

取組方針	災害ハザード	取組種別	取組施策	市全域	東益津	焼津 大村 豊田 小川	港 大富 和田	大井川	主体	実施時期(期間)の目安 短期：5年(～R11年度) 中期：10年(～R16年度) 長期：20年(～R26年度)		
速げる	地震・津波	ソフト対策	津波避難施設の整備促進	●					民間事業者/市	短期		
		ハード対策	避難施設等への避難誘導標識の設置(維持)	●					市	継続実施	長期	
			市管理橋梁の耐震対策	●					市	継続実施	長期	
			高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保	●					市	継続実施	長期	
	共通	ソフト対策	避難地(公園)の整備促進			●			市	継続実施	長期	
		ハード対策	狭あい道路整備事業の推進	●					市	継続実施	長期	
			災害時における避難行動の理解の促進	●					市	継続実施	長期	
		ソフト対策	要配慮者の避難体制の確保と避難訓練の充実・促進	●					市	継続実施	長期	
		水害	ソフト対策	河川の氾濫危険水位などの設定			●			県	継続実施	長期
			ソフト対策	住宅の耐震化の促進	●					市民/市	継続実施	長期
備える	地震・津波	ソフト対策	家庭内の地震対策の促進	●					市民/市	継続実施	長期	
			市有公共建築物の耐震化	●					市	継続実施	長期	
		ハード対策	防災拠点施設の整備促進(大井川防災広場)					●		市	継続実施	長期
			水道施設の耐震化	●						市	継続実施	長期
	共通	ハード対策	下水道施設の耐震化			●			市	継続実施	長期	
			緊急輸送路の整備の促進 (都市計画道路焼津森線、志太東幹線、豊田南線、小川島田幹線)					●		県/市	継続実施	長期
		ソフト対策	防災学習室を活用した市民等への情報発信	●						市	継続実施	長期
			地域防災訓練の充実・強化	●						市	継続実施	長期
			避難所運営支援体制の充実・強化	●						市	継続実施	長期
			災害ハザードマップ作成(更新)・周知	●						市	継続実施	長期
営む	地震・津波	ソフト対策	市民の備蓄の促進(食料・水)	●					市民	継続実施	長期	
			防災情報の共有化 (水位観測施設・雨量・水位監視システムの構築及び情報共有)	●					市	継続実施	長期	
		ソフト対策	事前都市復興計画の策定	●						市	継続実施	長期
			津波浸水域における地籍調査の促進					●		市	継続実施	長期
	共通	ソフト対策	事業所等の事業継続(BCP)の促進	●					市	継続実施	長期	
			被災者生活再建支援体制の確保	●					市	継続実施	長期	

10-8-5 地域別のハード・ソフトによる多重防御の取組

各取組施策のうち、主にハード整備に関する取組を地域別に整理します。

(1) 東益津地域

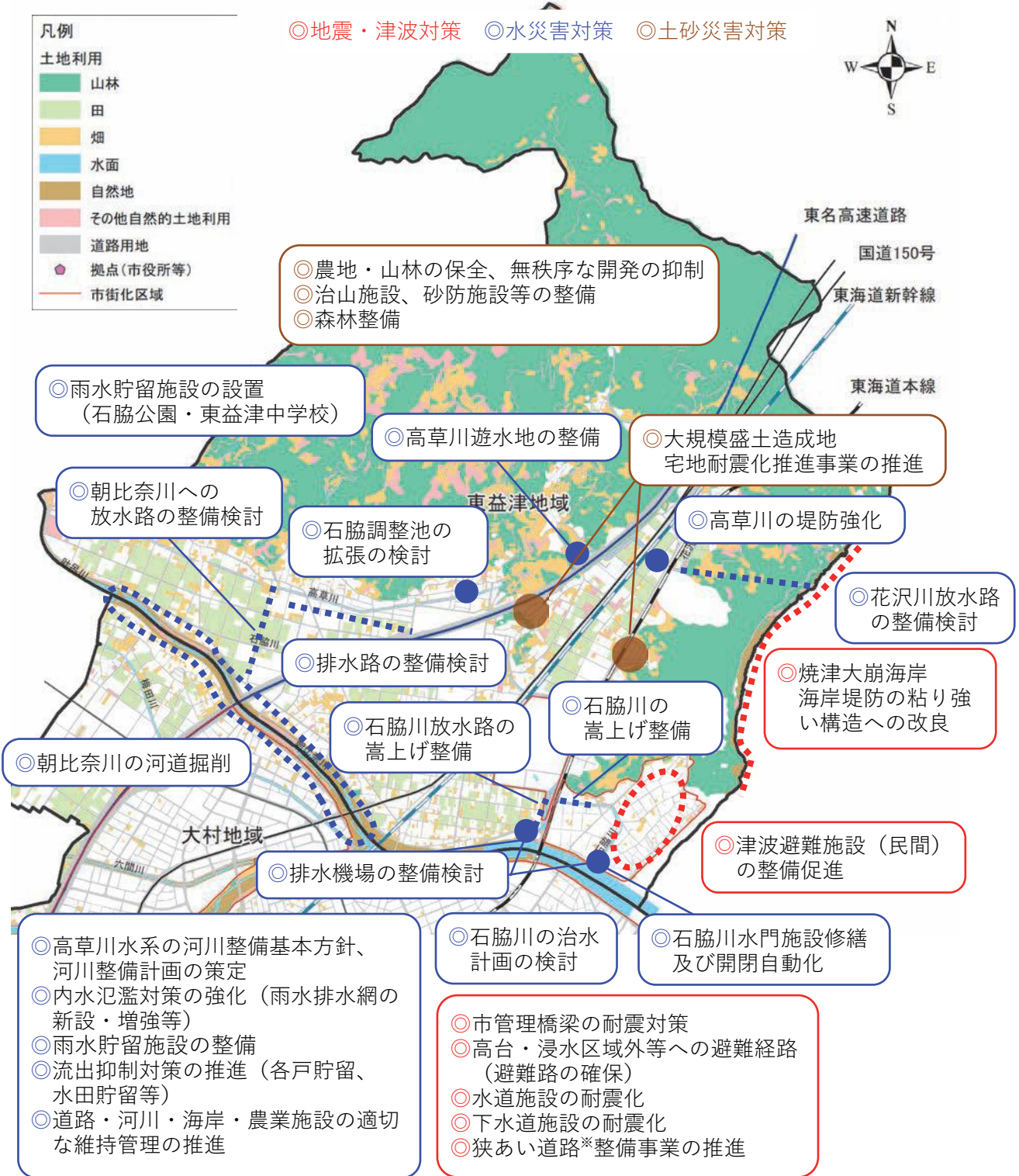


図-69 東益津地域における取組

1章 はじめに

2章 立地適正化計画の基本的な方針

3章 住まいるシティ 拠点エリア

4章 誘導施設

5章 住まいるエリア

6章 誘導施策

7章 計画目標と 進行管理

8章 住まいるエリア以外の 地域のまちづくり

9章 届出制度

10章 防災・減災 まちづくり計画編

11章 参考資料

(2) 焼津・大村・豊田・小川地域の取組

以下に焼津・大村・豊田・小川地域における取組を整理しました。

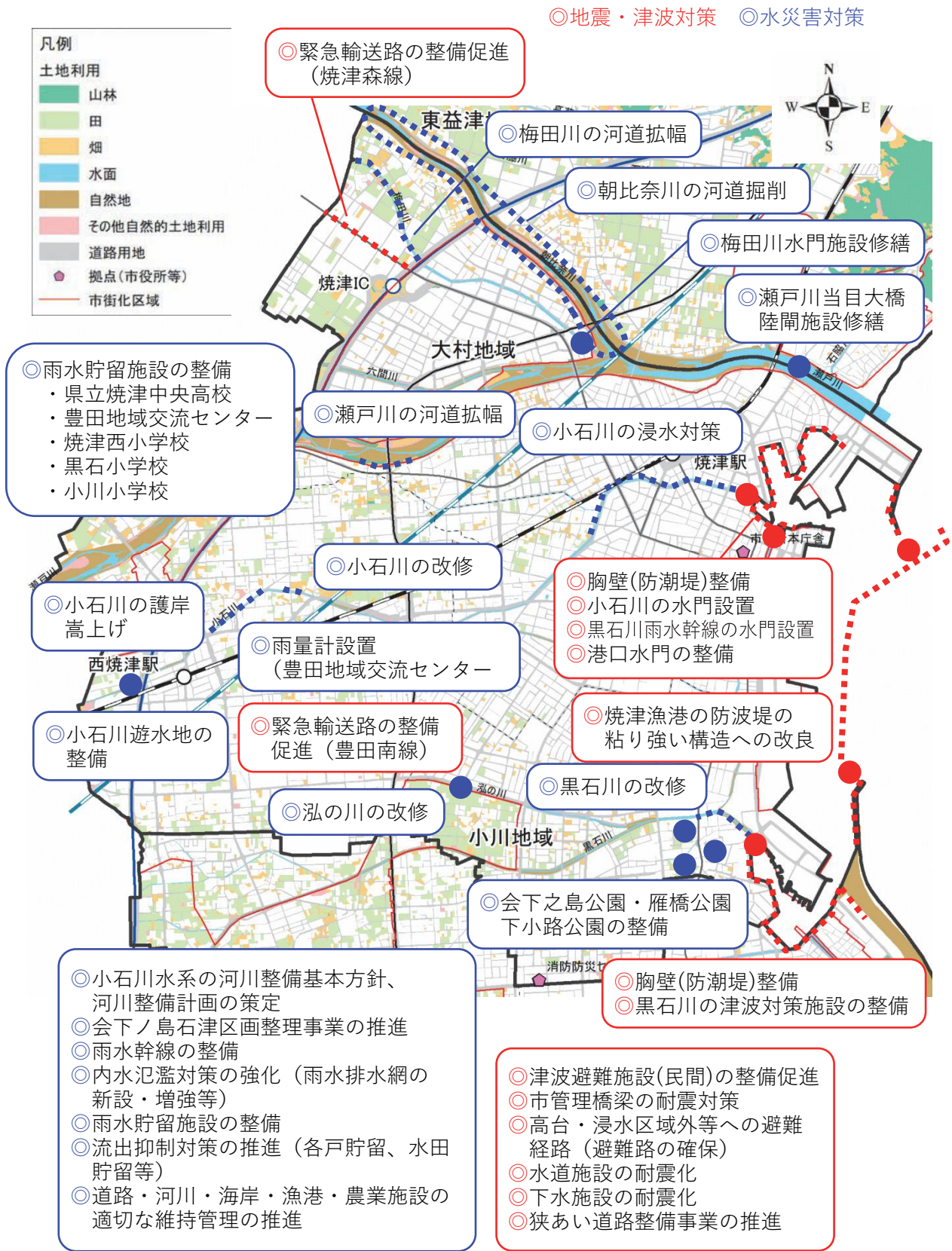


図-70 焼津・大村・豊田・小川地域における取組

(3) 港・大富・和田地域の取組

以下に港・大富・和田地域における取組を整理しました。

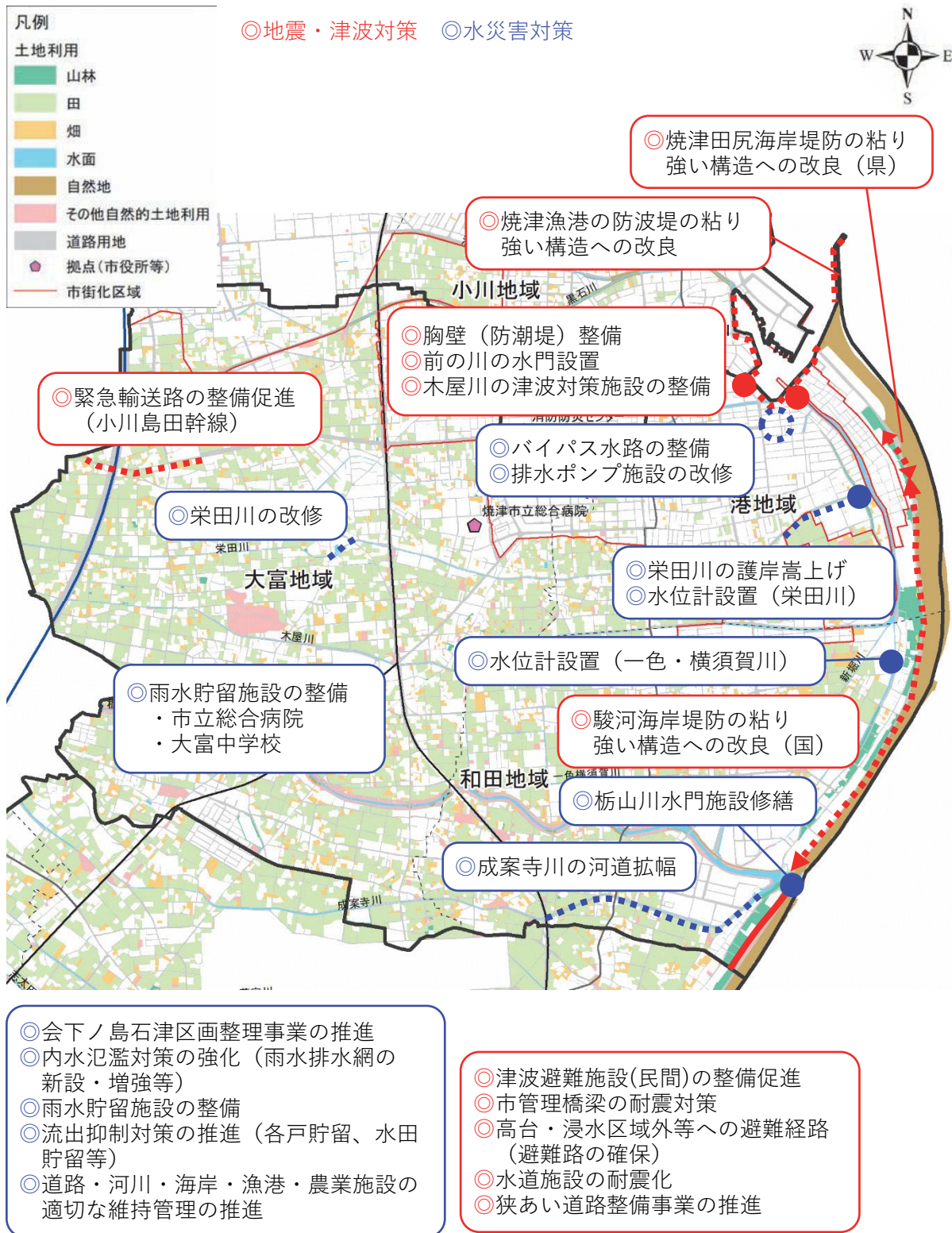


図-71 港・大富・和田地域の取組

1章 はじめに

2章 立地適正化計画の基本的な方針

3章 住まいるシティ拠点エリア

4章 誘導施設

5章 住まいるエリア

6章 誘導施策

7章 計画目標と進行管理

8章 住まいるエリア以外の地域のまちづくり

9章 届出制度

10章 防災・減災まちづくり計画編

11章 参考資料

(4) 大井川東・西・南地域の取組

以下に大井川東・西・南地域における取組を整理しました。

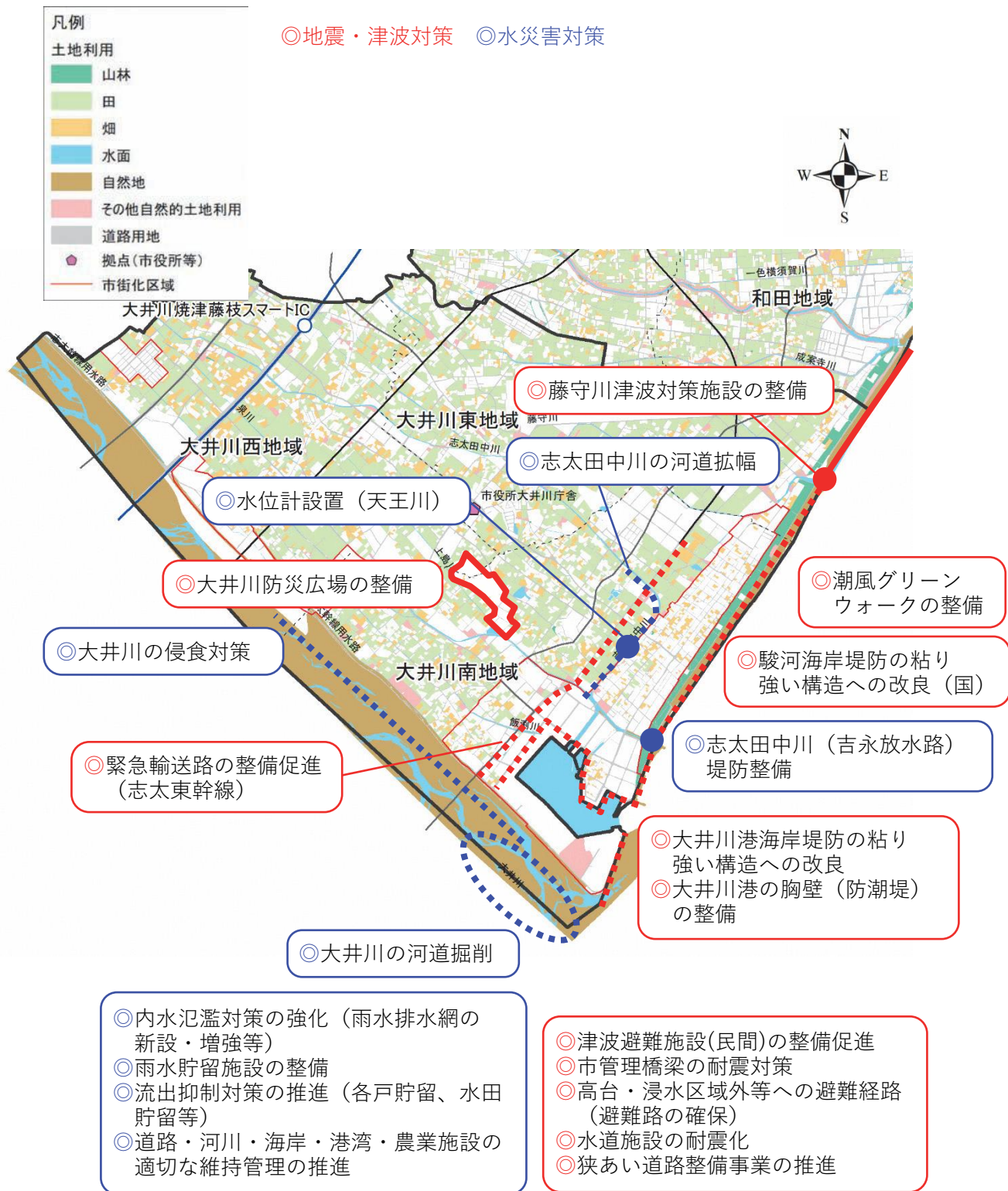


図-72 大井川東・西・南地域の取組